

# 金融市場ウィークリー

2021年4月23日号

## ✧[目次]✧

コラム・来週の予想	1
『黒人暴行死事件の有罪評決に安堵、「目覚めた」企業が悩む 政治との距離感』	

## I. 経済・金融市場動向

金融市場レビュー	2
今週の注目チャート	3
金 利：来週FOMC後のパウエル議長の発言に注目	
株 価：日銀のETF買入れ姿勢に変化	
為 替：監視リストに2カ国追加、為替操作国認定は今回見送りも警戒感は残存	
新興国：コロナショックの影響が続くブラジルリアル	

## II. 参考資料

今週・来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	7
今週の金融市場の動き	10
最新レポート一覧	11

〜〜 コラム：安井明彦の視点 〜

黒人暴行死事件の有罪評決に安堵、「目覚めた」企業が悩む政治との距離感

「わたしたちは本当に安堵した」

昨年5月に米ミネソタ州ミネアポリスで起きた黒人暴行死事件に関し、陪審団が白人元警官のデレク・ショービン被告に有罪評決を下した。冒頭の引用は、ジョー・バイデン大統領が、評決後に犠牲者であるジョージ・フロイド氏の遺族に伝えた言葉である。

安堵したのは大統領だけではない。米国のビジネス界も、有罪評決に胸をなでおろしている。暴行死事件をきっかけに盛り上がった Black Lives Matter 等の人種差別反対運動に歩調を合わせるように、米ビジネス界にも差別への反対を打ち出す動きが広がっていた。今回の評決に対しても、ビジネス団体のビジネス・ラウンドテーブル等が、さっそく歓迎の声明を発表している。

ビジネス界の安堵は、有罪評決とならなかった場合の混乱が避けられたことも一因だ。評決結果によっては、大規模な抗議運動が広がりかねなかった。ビジネス界としても、過度な騒乱を諫めつつ、さらに差別是正への関与を強めるメッセージを打ち出す必要があっただろう。

ビジネス界にとって、政治や社会運動との距離感は、極めて繊細な課題である。米国では、厳しい党派対立の影響で、政治の世界で解決しきれない争点が過熱し易くなっている。ビジネス界にも旗色を鮮明にするよう求める機運が高まっており、移民問題や投票権の擁護のように、これまで発言を控えてきた社会問題の色彩が濃い論点で、民主党に近い立場を表明する事例が増えている。

微妙になっているのが、減税や規制緩和等の経済政策で近かった共和党との関係だ。共和党には、社会問題に「目覚めた (woke)」企業を増税や規制の標的にするよう論ずる声すら浮上している。民主党のバイデン政権は、インフラ投資の財源として法人税増税を提案しているが、これまでのようにビジネス界と共和党が足並みを揃えて反対する構図は整っていない。

気候変動や格差是正等、民主党のバイデン政権が重視する課題の多くには、社会的な価値観が絡み合う。ビジネス界にとっては、真摯な対応に頭を悩ませる日が続く。

首席エコノミスト 安井明彦

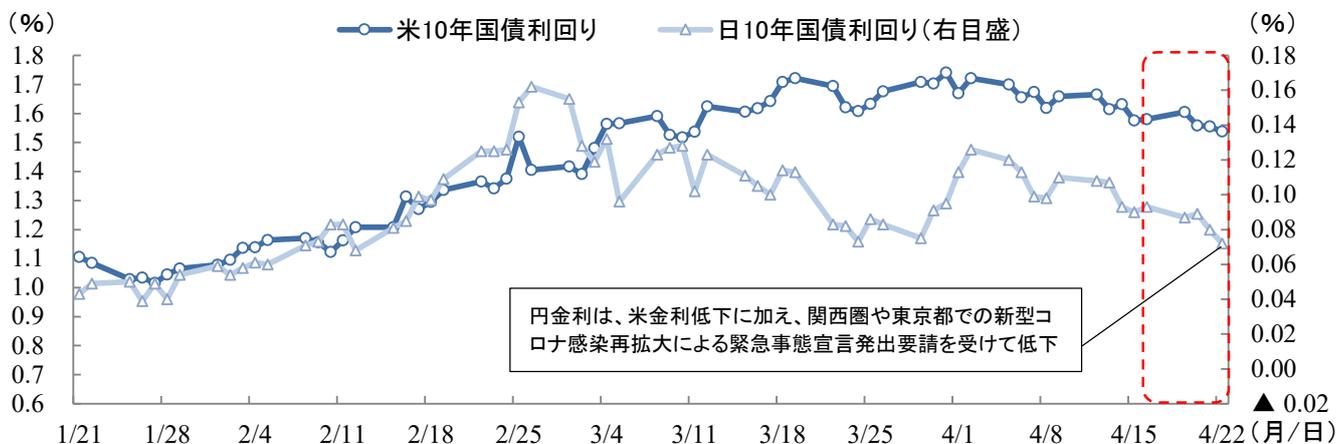
【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ~ 0.25
	米10年国債(%)	1.50 ~ 1.70
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	0.00 ~ 0.10
内外株式	ダウ平均(ドル)	33,100 ~ 34,600
	NASDAQ総合指数(ポイント)	13,240 ~ 14,400
	日経平均(円)	28,000 ~ 29,900
	TOPIX(ポイント)	1,850 ~ 1,970
為替	円/ドル	106.0 ~ 110.0
	ドル/ユーロ	1.170 ~ 1.220
	円/ユーロ	124.0 ~ 134.2

# I. 経済・金融市場動向

## ～金融市場レビュー～

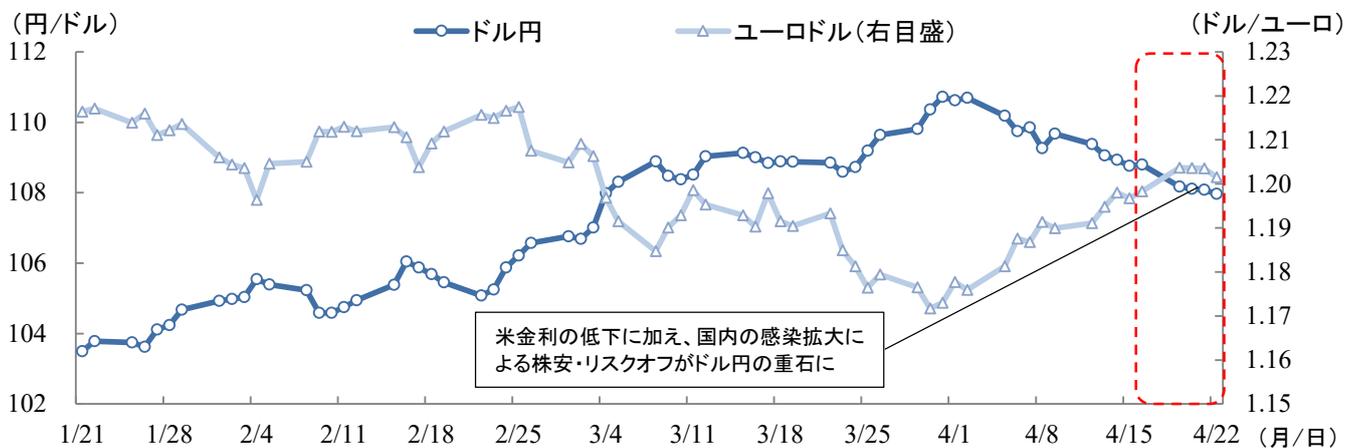
### 日米金利



### 日米株価



### 為替



(出所) Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ～今週の注目チャート～

### 【 米長期金利と NY 連銀国債買入れ額 】

来週 FOMC 後のパウエル議長の発言に注目



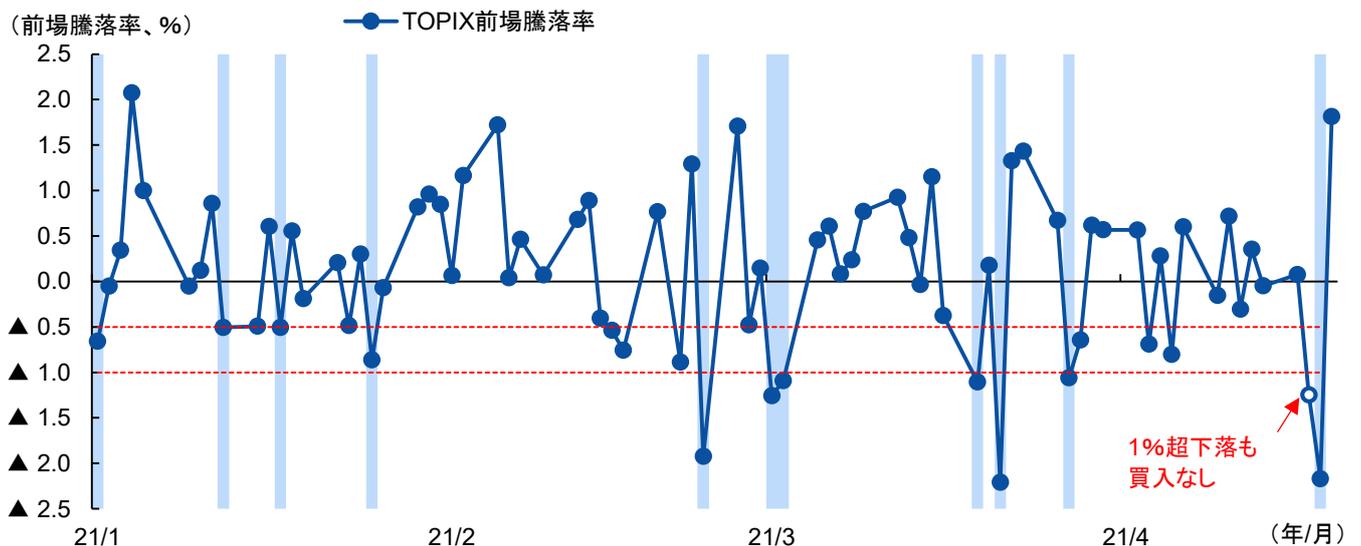
(注)2021年4月の買入れ額は予定額

(出所)NY 連銀、Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**【解説】**NY 連銀は毎月一定の米国債を買い入れているが、ワクチン接種が進み経済指標も改善するなか、FRB のテーパリングに関する情報発信に注目が集まる。先週パウエル議長は、利上げより「かなり前」のテーパリング開始を示唆したが、年内に利上げを検討できる状況に至る可能性は低いとも述べ、慎重姿勢を崩さない。来週の FOMC では金融緩和が維持される公算だが、テーパリングへの具体的な発言があれば金利上昇の可能性もあるため要注目だ。

### 【 TOPIX の前場騰落率と日銀 ETF 買入れ 】

日銀の ETF 買入れ姿勢に変化



(注)シャドーは日本銀行による ETF 買入れ実施日

(出所)Bloomberg、日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**【解説】**関西圏や東京都の緊急事態宣言の発出要請を受けて、日経平均株価が 28,500 円台まで下落するなど、日本株は弱含んでいる。3 月は TOPIX の前場下落率が 1% 超時には日銀による ETF 買入れが実施されていたが、同 1.25% だった 20 日は買入れが見送られた。21 日 (同 2.17%) には買入れが実施されたが、新型コロナ感染再拡大による下押し圧力が強まるなか、日銀による ETF 買入れの縮小によって日本株のボラティリティが高まる可能性がある。

## 【米為替報告書】

監視リストに2カ国追加、為替操作国認定は今回見送りの警戒感も残存

評価軸 主な基準	持続的・一方的な為替介入		大幅な経常黒字	大幅な対米貿易黒字	
	1年間のネット為替介入額が	過去12カ月のうち6か月以上外貨を買い	経常黒字がGDPの2%超	巨額かつ不相当	対米貿易黒字が200億ドル超
単位	(%)	-	(%)	-	(10億ドル)
スイス	15.3	Yes	3.7		57
ベトナム	4.4	Yes	3.7		70
台湾	5.8	Yes	14.1		30
中国	▲0.1~1.2	No	1.9	✓	311
日本	0.0	No	3.3		55
韓国	0.3	Yes	4.6		25
ドイツ	-	-	6.9		57
アイルランド	-	-	4.8		56
イタリア	-	-	3.7		30
インド	5.0	Yes	1.3		24
マレーシア	0.6	Yes	4.4		32
シンガポール	28.3	Yes	17.6		4
タイ	1.9	Yes	3.2		26
メキシコ	▲0.2	No	2.4		113

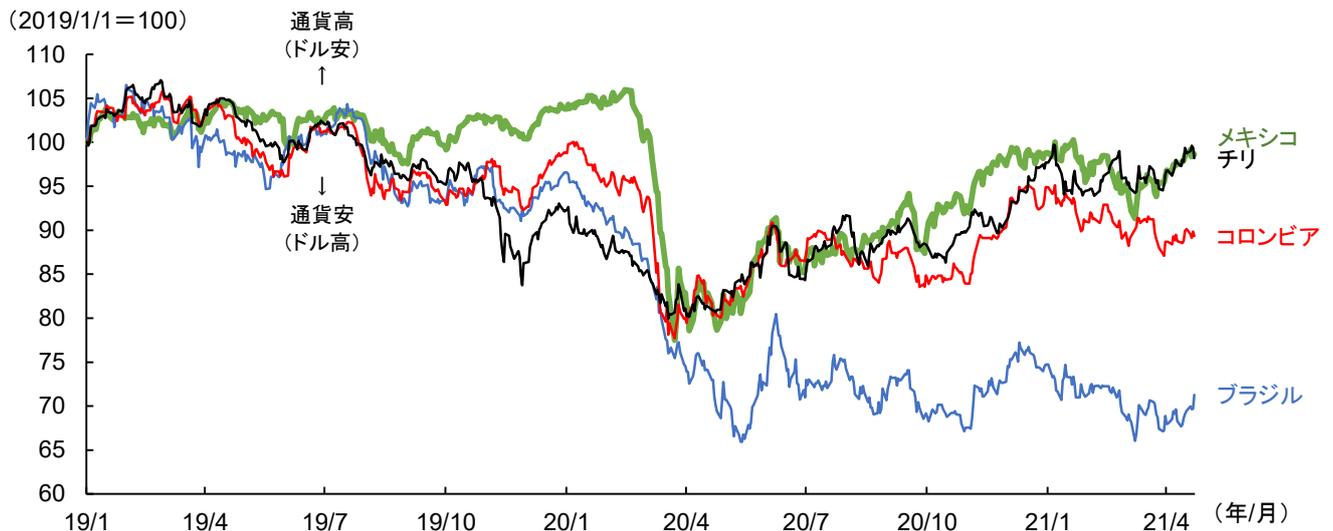
(注) 灰色でハイライトされた国は今回新たに監視対象リスト入りした2カ国、黄色でハイライトされた国は為替操作国の疑いがあるとされた3カ国。赤字は各条件を満たしている箇所

(出所) 米財務省より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

【解説】バイデン新政権で初となる為替報告書では、前回からメキシコ・アイルランドを新たに加えた11カ国が監視対象国とされた。為替操作国3基準を満たしたスイス・ベトナム・台湾についても、十分な証拠がないとして今回は認定を見送ったが、各国の対応やコロナ禍の影響の評価を通じ、判断していくという方針は示した。先行き米経済の回復に伴う金利上昇を背景にドル高が進むと見込むものの、今後米国が監視の姿勢を強めていく可能性には要注意だ。

## 【中南米通貨の推移】

コロナショックの影響が続くブラジルレアル



(注) ドルの対各国通貨レート

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

【解説】各国からワクチンの効果が伝えられるなか、中南米では新型コロナの感染拡大が続いている。特に中南米における新規感染者の約半数を占めるブラジルでは、通貨の弱含みも顕著であり、米国経済や資源価格の回復を追い風に持ち直すチリペソやメキシコペソとは対照的にコロナショック後の安値が続く。3月下旬に1週間の新規感染者が8万人を超えたブラジルでは、足元でも7万人前後の推移が続いており、レアルの弱含みも当面続くとみられる。

## II. 参考資料

### 今週の主要経済指標

日付	経済指標等		今回実績	予想	前回	
4/16(金)	米	ミシガン大消費者信頼感指数(4月速報)	86.5	89.0	84.9	
		住宅着工件数(3月)	年率 173.9万件	161.3万件 R	145.7万件	
		住宅着工許可件数(3月)	年率 176.6万件	175.0万件 R	172.0万件	
	中	鉱工業生産(3月)	前年比 +14.1%	+18.0%	1~2月 +35.1%	
実質GDP(1~3月期)		前年比 +18.3%	+18.5%	10~12月期 +6.5%		
4/19(月)	日	通関収支 原数値	+6,637億円	+4,932億円 R	+2,159億円	
		貿易統計(3月)	輸出 前年比 +16.1%	+11.4%	▲4.5%	
			輸入 前年比 +5.7%	+4.7%	+11.8%	
		設備稼働率(2月)	前月比 ▲2.8%	N.A.	+3.2%	
4/20(火)	日	第3次産業活動指数(2月)	前月比 +0.3%	+0.5% R	▲1.0%	
		20年利付国債入札:最高利回り 0.439%、平均利回り 0.438%、入札倍率 3.34倍				
	尼	金融政策決定会合(19・20日) ・政策金利である7日物リバースレポ金利を3.75%に据え置き				
4/22(木)	日	内閣府月例経済報告(4月)				
	米	中古住宅販売件数(3月)	年率 601万件	611万件 R	624万件	
		・中古住宅販売件数(前月比▲3.7%)は2カ月連続で減少。在庫月数(2.2カ月)が歴史的な低水準にある中、寒波の影響しなかった西部でも販売減(同▲8.0%)。ページブック(地区連銀経済報告)においても、企業が在庫不足による住宅販売の下振れを指摘しており、寒波と共に、在庫不足も販売を下押しした格好				
欧	ECB政策理事会 ・政策金利は据え置き					

予想:情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

R は改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、  
尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

## 来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
4/23(金)	米 新築住宅販売件数(3月) 年率	88.5万件	77.5万件	94.8万件
	欧 ユーロ圏合成PMI(4月速報)	52.9	53.2	48.8
4/26(月)	米 耐久財受注(3月) 前月比	+2.0%	▲1.2%	+3.6%
	2年国債入札			
	5年国債入札			
	独 ifo景況感指数(4月)	N.A.	96.6	92.7
4/27(火)	日 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)			
	日 日銀金融政策決定会合(26・27日)			
	日 日銀総裁定例記者会見			
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	111.9	109.7	90.4
4/28(水)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](3月速報) 前年比	+5.4%	▲4.8%	▲7.2%
	日 小売業販売額(3月速報) 前年比	+4.7%	▲1.5%	▲2.4%
	2年利付国債入札			
	米 FOMC(27・28日)			
4/29(木)	日 昭和の日(日本休場)			
	米 GDP(1~3月期速報) 前期比年率	+6.5%	10~12月期 +4.3%	7~9月期 +33.4%
	米 中古住宅販売仮契約指数(3月) 前月比	+4.0%	▲10.6%	▲2.4%
4/30(金)	日 鉱工業生産(3月速報) 前月比	▲2.0%	▲1.3%	+3.1%
	日 新設住宅着工戸数(3月) 季調済年率	82.0万戸	80.8万戸	80.1万戸
	日 消費動向調査(4月) 消費者態度指数	34.0	36.1	33.9
	中 製造業PMI(4月)	51.6	51.9	50.6
	中 非製造業PMI(4月)	56.0	56.3	51.4
	米 個人所得(3月) 前月比	+20.1%	▲7.1%	+10.1%
	米 消費支出(3月) 前月比	+4.2%	▲1.0%	+3.4%
	米 コアPCEデフレーター(3月) 前年比	+1.8%	+1.4%	+1.5%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(4月確報)	87.5	4月速報 86.5	3月確報 84.9
	米 雇用コスト指数(1~3月期) 前期比	+0.7%	10~12月期 +0.7%	7~9月期 +0.5%
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(4月速報) 前年比	N.A.	+1.3%	+0.9%
欧 ユーロ圏GDP速報(1~3月期速報) 前期比	N.A.	10~12月期 ▲0.7%	7~9月期 +12.4%	

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、  
 尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

## 4月のスケジュール

国内		米国他	
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(3月)
2		2	米 雇用統計(3月), 聖金曜日(米国休場)
3		3	
4		4	
5	家計調査(2月)	5	米 非製造業ISM指数(3月), 製造業新規受注(2月)
6	毎月勤労統計(2月速報), 30年利付国債入札	6	
7	景気動向指数(2月速報)	7	米 FOMC議事録(3/16・17分) 貿易収支(2月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)
8	景気ウォッチャー調査(3月), 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月), 5年利付国債入札	8	パウエルFRB議長討論会(IMF)(ライブストリーム)
9		9	米 PPI(3月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(3月)	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(3月速報)	13	米 CPI(3月), 連邦財政収支(3月), 30年国債入札
14	黒田日銀総裁挨拶(信託大会) 機械受注統計(2月)	14	米 パウエルFRB議長討論会(ワシントン経済クラブ) (ライブストリーム) ページブック(地区連銀経済報告)
15	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月), 小売売上高(3月) ネット対米証券投資(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16		16	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月)
17		17	
18		18	
19	貿易統計(3月), 設備稼働率(2月)	19	
20	第3次産業活動指数(2月), 内閣府月例経済報告(4月) 20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	欧 ECB政策理事会
23		23	米 中古住宅販売件数(3月), 景気先行指数(3月) 米 新築住宅販売件数(3月)
24		24	
25		25	
26		26	米 耐久財受注(3月), 2年国債入札, 5年国債入札 独 ifo景況感指数(4月)
27	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見	27	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 7年国債入札
28	商業動態統計(3月速報), 2年利付国債入札	28	米 FOMC(27・28日)
29	昭和の日(日本休場)	29	米 GDP(1~3月期速報)
30	住宅着工統計(3月), 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月), 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ  
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 5月のスケジュール

国内		米 国 他	
1		1	
2		2	
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業ISM指数(4月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 貿易収支(3月) 製造業新規受注(3月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 非製造業ISM指数(4月)
6	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/18・19分) 新車販売台数(4月)	6	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英 英中銀金融政策委員会(5・6日)
7	毎月勤労統計(3月速報)	7	米 雇用統計(4月)
8		8	
9		9	
10		10	
11	日銀金融政策決定会合における主な意見(4/26・27分) 10年利付国債入札	11	米 3年国債入札
12	景気動向指数(3月速報)	12	米 C P I (4月), 連邦財政収支(4月), 10年国債入札
13	景気ウォッチャー調査(4月), 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札	13	米 PPI(4月), 30年国債入札
14	マネーストック(4月速報)	14	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月), 小売売上高(4月) ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
15		15	
16		16	
17	企業物価指数(4月), 10年物価連動国債入札	17	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
18	GDP(1~3月期1次速報) 第3次産業活動指数(3月)	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	設備稼働率(3月), 5年利付国債入札	19	米 FOMC 議事録(4/27・28分)
20	機械受注統計(3月), 貿易統計(4月)	20	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
21	20年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(4月)
22		22	
23		23	
24		24	
25		25	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月) 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札 独 ifo 景況感指数(5月)
26		26	米 5年国債入札
27	40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(4月), GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定), 7年国債入札
28		28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月), 個人所得・消費支出(4月)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(4月速報), 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月), 2年利付国債入札	31	米 メモリアルデー(米国休場)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ  
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 四半期スケジュール

	6月	7月	8月
日本	1 法人企業統計調査(1~3 月期) 新車販売台数(5 月) 3 10 年利付国債入札 7 景気動向指数(4 月速報) 8 GDP(1~3 月期 2 次速報) 景気ウォッチャー調査(5 月) 国際収支(4 月速報) 30 年利付国債入札 9 マネーストック(5 月速報) 10 企業物価指数(5 月) 11 法人企業景気予測調査(4~6 月期) 14 設備稼働率(4 月) 15 第 3 次産業活動指数(4 月) 16 貿易統計(5 月) 機械受注統計(4 月) 18 日銀金融政策決定会合(17・18 日) 日銀総裁定例記者会見 22 5 年利付国債入札 24 20 年利付国債入札 25 資金循環統計(1~3 月期速報) 29 商業動態統計(5 月速報) 2 年利付国債入札 30 鉱工業生産(5 月速報) 消費動向調査(6 月)	1 日銀短観(6 月調査) 新車販売台数(6 月) 7 景気動向指数(5 月速報) 8 景気ウォッチャー調査(6 月) 国際収支(5 月速報) 9 マネーストック(6 月速報) 12 機械受注統計(5 月) 14 設備稼働率(5 月) 15 第 3 次産業活動指数(5 月) 16 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16 日) 日銀総裁定例記者会見 21 貿易統計(6 月) 30 鉱工業生産(6 月速報) 商業動態統計(6 月速報)	2 消費動向調査(7 月) 新車販売台数(7 月) 6 景気動向指数(6 月速報) 10 景気ウォッチャー調査(7 月) 国際収支(6 月速報) 11 マネーストック(7 月速報) 16 設備稼働率(6 月) GDP(4~6 月期 1 次速報) 17 第 3 次産業活動指数(6 月) 18 貿易統計(7 月) 機械受注統計(6 月) 30 商業動態統計(7 月速報) 31 鉱工業生産(7 月速報)
米国	1 製造業 I S M 指数(5 月) 2 ページブック(地区連銀経済報告) 3 労働生産性(1~3 月期改訂) 非製造業 I S M 指数(5 月) 4 雇用統計(5 月) 8 貿易収支(4 月) 3 年国債入札 9 10 年国債入札 10 C P I (5 月) 連邦財政収支(5 月) 30 年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(6 月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5 月) P P I (5 月) 小売売上高(5 月) ニュヨーク連銀製造業業況指数(6 月) 16 F O M C (15・16 日) 住宅着工・許可件数(5 月) 17 フィット・リポート連銀製造業業況指数(6 月) 景気先行指数(5 月) 22 中古住宅販売件数(5 月) 2 年国債入札 23 経常収支(1~3 月期) 新築住宅販売件数(5 月) 5 年国債入札 24 GDP(1~3 月期確定) 企業収益(1~3 月期改訂) 耐久財受注(5 月) 7 年国債入札 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(6 月確報) 個人所得・消費支出(5 月) 29 カファリス・ロード 消費者信頼感指数(6 月) シカゴ P M I 指数(6 月)	1 製造業 I S M 指数(6 月) 2 貿易収支(5 月) 雇用統計(6 月) 6 非製造業 I S M 指数(6 月) 7 F O M C 議事録(6/15・16 分) 12 連邦財政収支(6 月) 3 年国債入札 10 年国債入札 13 C P I (6 月) 30 年国債入札 14 P P I (6 月) ページブック(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(6 月) フィット・リポート連銀製造業業況指数(7 月) ニュヨーク連銀製造業業況指数(7 月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(7 月速報) 小売売上高(6 月) 20 住宅着工・許可件数(6 月) 22 中古住宅販売件数(6 月) 景気先行指数(6 月) 26 新築住宅販売件数(6 月) 2 年国債入札 27 耐久財受注(6 月) カファリス・ロード 消費者信頼感指数(7 月) 5 年国債入札 28 F O M C (27・28 日) 29 GDP(4~6 月期速報) 7 年国債入札 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(7 月確報) シカゴ P M I 指数(7 月) 個人所得・消費支出(6 月) 雇用コスト指数(4~6 月期)	2 製造業 I S M 指数(7 月) 4 非製造業 I S M 指数(7 月) 5 貿易収支(6 月) 6 雇用統計(7 月) 10 労働生産性(4~6 月期暫定) 11 C P I (7 月) 連邦財政収支(7 月) 12 P P I (7 月) 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(8 月速報) 16 ニュヨーク連銀製造業業況指数(8 月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(7 月) 小売売上高(7 月) 18 F O M C 議事録(7/27・28 分) 住宅着工・許可件数(7 月) 19 フィット・リポート連銀製造業業況指数(8 月) 景気先行指数(7 月) 23 中古住宅販売件数(7 月) 24 新築住宅販売件数(7 月) 25 耐久財受注(7 月) 26 GDP(4~6 月期暫定) 企業収益(4~6 月期暫定) 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(8 月確報) 個人所得・消費支出(7 月) 31 シカゴ P M I 指数(8 月) カファリス・ロード 消費者信頼感指数(8 月)
欧州	10 E C B 政策理事会 24 英中銀金融政策委員会(23・24 日)	22 E C B 政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5 日)

予定は変更の可能性が  
 (出所) みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 今週の金融市場の動き

### [海外金利]

	4/15	4/16	4/19	4/20	4/21	4/22	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.18975	0.188	0.186	0.18375	0.17288	0.17575	▲ 0.013
ユーロドル金先 (Jun21)	99.815	99.810	99.810	99.810	99.815	99.820	0.010
米国債(10年、%)	1.576	1.580	1.605	1.559	1.556	1.538	▲ 0.042
スワップ金利(10年、%)	1.567	1.566	1.587	1.550	1.549	1.539	▲ 0.027
独国債(10年、%)	▲ 0.290	▲ 0.262	▲ 0.235	▲ 0.262	▲ 0.262	▲ 0.252	0.010
英国債(10年、%)	0.737	0.764	0.755	0.731	0.740	0.740	▲ 0.024

### [内外株式]

	4/15	4/16	4/19	4/20	4/21	4/22	前週末比
ダウ平均(ドル)	34,035.99	34,200.67	34,077.63	33,821.30	34,137.31	33,815.90	▲ 384.77
S&P500指数	4,170.420	4,185.470	4,163.26	4,134.94	4,173.420	4,134.98	▲ 50.49
NASDAQ総合指数	14,038.76	14,052.34	13,914.77	13,786.27	13,950.22	13,818.41	▲ 233.93
日経平均(円)	29,642.69	29,683.37	29,685.37	29,100.38	28,508.55	29,188.17	▲ 495.20
TOPIX(Pt.)	1,959.13	1,960.87	1,956.56	1,926.25	1,888.18	1,922.50	▲ 38.37
出来高(百万株)	941.38	909.15	918.23	1087.39	1262.32	881.10	▲ 60.28
売買代金(億円)	20,200.09	20,555.80	20,601.48	23,866.37	26,462.09	10,829.19	▲ 9726.61
日経JASDAQ平均(円)	3,948.17	3,954.53	3,957.12	3,942.97	3,882.68	3,912.65	▲ 41.88

### [円金利]

	4/15	4/16	4/19	4/20	4/21	4/22	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	0.000
ユーロ円金先 (Jun21)	100.060	100.060	100.060	100.065	100.065	100.065	0.005
新発国債(10年、%)	0.085	0.085	0.080	0.080	0.070	0.065	▲ 0.020
長国先物 (Jun21)	151.34	151.36	151.43	151.38	151.55	151.59	0.23
スワップ金利(5年、%)	0.003	0.004	0.000	0.003	▲ 0.003	▲ 0.006	▲ 0.010

### [為替]

	4/15	4/16	4/19	4/20	4/21	4/22	前週末比
円/\$	108.76	108.80	108.17	108.11	108.08	107.97	▲ 0.83
\$/EUR	1.1967	1.1983	1.2037	1.2036	1.2035	1.2015	0.0032
円/EUR	130.15	130.36	130.21	130.12	130.10	129.72	▲ 0.64

(注)前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

## 最新レポート一覧

### <みずほインサイト>

2021年4月15日 2021年夏季ボーナス予測 ～昨冬に続き前年割れ。二極化が鮮明に～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2021/pdf/insight-jp210415.pdf>

2021年3月31日 進化するASEANの輸出産業 ～中国からの生産移管などが産業の質的发展を促進～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210331a.pdf>

2021年3月31日 包囲網が強まるミャンマー制裁 ～国軍への資金流入の抑制圧力が高まる～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210331.pdf>

2021年3月31日 コロナ禍でも企業倒産は減少 ～今後は資金繰り支援の「出口戦略」が重要に～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp210331.pdf>

2021年3月30日 コロナ禍で東京都の人口が減少 ～今後は日本人の地方分散と外国人の入国が焦点～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/pl210330.pdf>

2021年3月30日 豪サステナブル金融の行程表 ～ESG情報開示の実効性向上に向けた取り組み～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210330.pdf>

2021年3月29日 インド：不良債権問題の実体経済への悪影響は当面持続  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210329.pdf>

### <内外経済見通し>

2021年2月16日 2020～2022年度内外経済見通し  
～コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速～  
[https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook\\_210216.pdf](https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook_210216.pdf)

2020年12月10日 2020・2021年度内外経済見通し  
～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～  
[https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook\\_201210.pdf](https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部  
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL.03-3591-1296